

JPMアジア株・アクティブ・オープン

第 52 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2024年11月15日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア株・アクティブ・オープン」は、去る11月15日に第52期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除くアジア各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本を除くアジア各国の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア各国の株式を主要対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資対象国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。投資対象国はベンチマークの構成国とします。投資対象国を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。アジア地域における企業取材*を基に、銘柄選択を行います。 *企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 J.P.モルガン・アセット・マネジメント*のグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。原則として、為替ヘッジは行いません。 株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 *J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。
分配方針	年2回の決算時(5月・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC ファースト・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	百万円
48期(2022年11月15日)	37,598	0	△ 1.4	48,439	△ 0.3	98.2	—	29,870
49期(2023年5月15日)	37,714	300	1.1	50,282	3.8	97.8	—	32,455
50期(2023年11月15日)	39,783	300	6.3	53,977	7.3	97.3	—	31,821
51期(2024年5月15日)	45,092	300	14.1	63,475	17.6	98.3	—	32,427
52期(2024年11月15日)	44,588	300	△ 0.5	65,876	3.8	97.5	—	30,639

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI AC ファースト・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%
(期首) 2024年5月15日	45,092	—	63,475	—	98.3	—
5月末	44,091	△ 2.2	62,083	△ 2.2	97.1	—
6月末	46,614	3.4	64,993	2.4	97.5	—
7月末	41,908	△ 7.1	61,149	△ 3.7	97.2	—
8月末	40,291	△ 10.6	59,234	△ 6.7	97.5	—
9月末	44,152	△ 2.1	64,385	1.4	97.1	—
10月末	45,655	1.2	67,190	5.9	97.3	—
(期末) 2024年11月15日	44,888	△ 0.5	65,876	3.8	97.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎アジア株式市況

MSCI ACファースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で小幅上昇しました。

- ◆期首から2024年6月にかけては、米国経済に対するソフトランディング(経済の軟着陸)への期待を背景に、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆その後7月半ばから8月にかけては、米国が対中半導体規制を強化するとの報道から台湾など一部の国において半導体株が売られたことや、米国の非農業部門雇用者数が市場予想を下回る内容となったことを受けて、米国の景気減速懸念が高まったことから市場は急落する局面が見られました。しかし、その後は反発し、9月に発表された米国の利下げや中国の景気刺激策などを背景に上昇しました。
- ◆期末にかけては、投資家が期待する規模の財政刺激策を中国政府が発表しなかったことが嫌気されたほか、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、今後の関税政策などを巡る不透明感から市場は軟調な展開となりました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

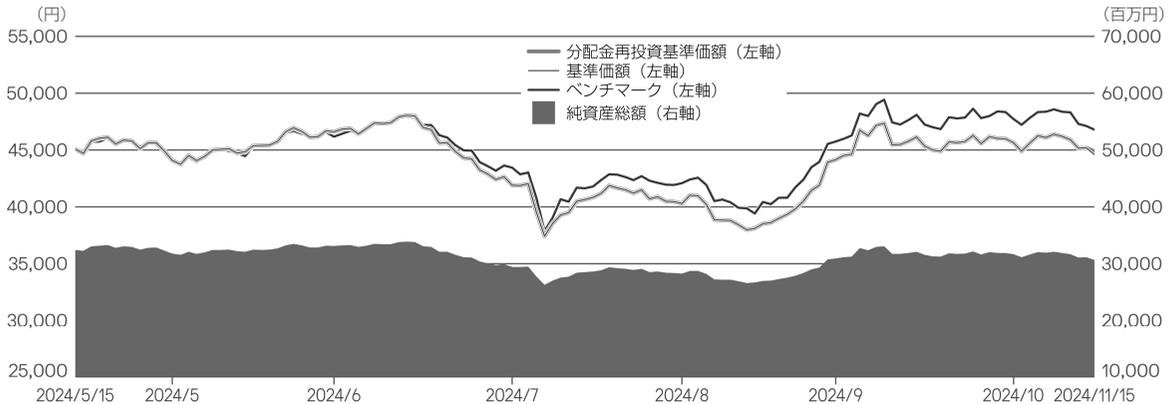
◎為替市況

為替市場では、対円でマレーシアリングギットやタイバーツなどは上昇した一方、韓国ウォンなどは下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

- 当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は-0.5%となりました。
- 組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+0.4%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、台湾やシンガポールなどへの投資が堅調となったことなどがプラス要因となりましたが、報酬等の費用が基準価額を押し下げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

国(地域)別では、中国などの投資比率が上昇した一方、香港やインドネシアなどの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+3.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+3.8%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

・シンガポールやインドネシアにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと

▼主なマイナス要因

・中国における銘柄選択がマイナスに寄与したこと

・台湾の投資比率を対ベンチマークで低めとしたこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は300円(税込)としました。留保益の運用につきましては、委託会社の判断に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第52期
	2024年5月16日～ 2024年11月15日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	0.668%
当期の収益	192
当期の収益以外	107
翌期繰越分配対象額	40,596

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆米大統領選においてトランプ氏が勝利した中、今後の焦点はこれまでの選挙の不確実性から政策の不確実性へと移行しています。選挙結果がグローバル市場に与える影響は予想よりも少ないことが多いものの、今後の財政支出計画、貿易政策、及び最終的な政策実施動向について注視が必要だと考えます。
- ◆中国経済の回復は断片的で、不動産価格の下落を背景とした家計の資産の減少を受けて、消費者センチメントが依然弱い状況です。このような状況の中、中国政府は不動産価格の下落の阻止に向けた政策を講じています。中国政府が打ち出す政策は不安定な側面があることには留意が必要だと考えますが、従来と比較して経済と企業の成長を重視した政策を推進している中で、一連の景気刺激策が2025年に累積的な効果をもたらすことが期待されます。
- ◆他のアジア各国の見通しについて、インドネシアはこれまでの政策が継続し、今後も投資主導の成長が期待されます。また、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは今後10年間の大きなトレンドである、AIやクラウドサービスの普及などの恩恵を受けており、引き続き成長を牽引していくと考えます。一方で、これらのテクノロジー企業のバリュエーション(価格評価)には割高感がある中で、企業収益が期待外れの内容となった場合は嫌気される可能性があるため、個別の銘柄選択による企業の選別が益々重要だと考えます。

◎運用方針

○当ファンド

当ファンドは、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本を除くアジア各国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 371	% 0.848	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times \text{信託報酬率}$
(投 信 会 社)	(177)	(0.405)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(170)	(0.388)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(24)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.022	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(10)	(0.022)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	24	0.055	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(24)	(0.055)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	27	0.062	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(24)	(0.055)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(1)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	432	0.987	
期中の平均基準価額は、43,785円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

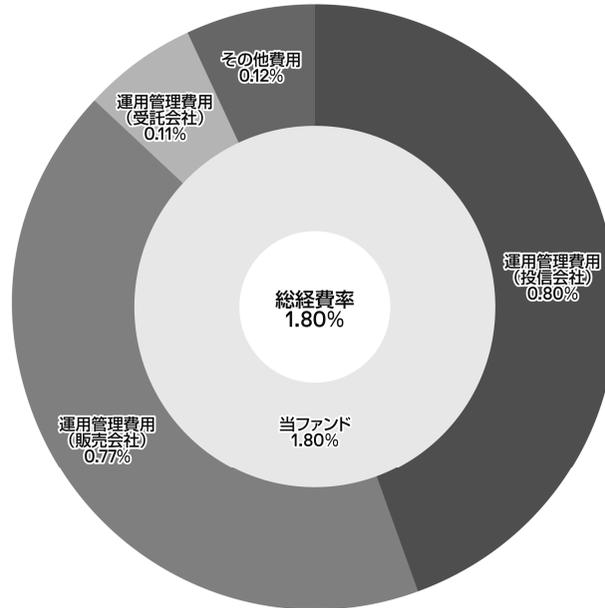
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月16日～2024年11月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	千口 185, 119	千円 1, 741, 672	千口 385, 095	千円 3, 668, 525

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年5月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	17, 203, 328千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32, 308, 255千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月16日～2024年11月15日)

利害関係人との取引状況

<アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 12, 467	百万円 15, 523	80.3	百万円 12, 467	百万円 17, 493	71.3

平均保有割合 92.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPMオルガン・チエース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年5月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2024年5月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2024年11月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	3,450,316	3,250,340	31,109,654

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券	31,109,654	99.8
コール・ローン等、その他	74,921	0.2
投資信託財産総額	31,184,575	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(33,588,726千円)の投資信託財産総額(33,589,395千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.84円、1香港ドル=20.15円、1シンガポールドル=116.51円、1タイバーツ=4.49円、1フィリピンペソ=2.6777円、100インドネシアルピア=0.99円、100韓国ウォン=11.16円、1新台幣ドル=4.8152円、1オフショア元=21.6203円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項目	当期末
(A) 資産	31,184,575,477
アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド受益証券(評価額)	31,109,654,332
未収入金	74,921,145
(B) 負債	545,057,240
未払収益分配金	206,149,267
未払解約金	74,921,145
未払信託報酬	262,336,828
その他未払費用	1,650,000
(C) 純資産総額(A-B)	30,639,518,237
元本	6,871,642,258
次期繰越損益金	23,767,875,979
(D) 受益権総口数	6,871,642,258口
1万口当たり基準価額(C/D)	44,588円

<注記事項>

期首元本額	7,191,352,674円
期中追加設定元本額	392,804,541円
期中一部解約元本額	712,514,957円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	17,146,198円
未払委託者報酬	245,190,630円

○損益の状況 (2024年5月16日～2024年11月15日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	152,558,080
売買益	264,714,538
売買損	△ 112,156,458
(B) 信託報酬等	△ 263,986,828
(C) 当期損益金(A+B)	△ 111,428,748
(D) 前期繰越損益金	4,678,529,590
(E) 追加信託差損益金	19,406,924,404
(配当等相当額)	(23,287,426,667)
(売買損益相当額)	(△ 3,880,502,263)
(F) 計(C+D+E)	23,974,025,246
(G) 収益分配金	△ 206,149,267
次期繰越損益金(F+G)	23,767,875,979
追加信託差損益金	19,406,924,404
(配当等相当額)	(23,291,792,843)
(売買損益相当額)	(△ 3,884,868,439)
分準備積立金	4,604,424,034
繰越損益金	△ 243,472,459

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(132,043,711円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(23,291,792,843円)および分準備積立金(4,678,529,590円)より分配対象収益は28,102,366,144円(10,000口当たり40,896円)であり、うち206,149,267円(10,000口当たり300円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	17,146,198円
委託者報酬	245,190,630円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2024年11月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

＜約款変更のお知らせ＞

当ファンドのベンチマークにつきまして、以下のとおり2024年8月14日付けで変更を実施いたしましたのでお知らせいたします。

- ・ 設定日から、2001年1月4日まではMSCI ACファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)
- ・ 2001年1月5日以降は、MSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)

この変更は、運用実態に近い「税引後配当込み」のベンチマークを採用することで、より分かりやすい情報提供を目指すための変更となります。なお、この変更により、当ファンドの運用方針等には変更ございません。

GIMアジア株・アクティブ・ オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 22 期 運用報告書

(決算日:2024年11月15日)

(計算期間:2023年11月16日~2024年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	主として成長性があり、かつ割安と判断される日本を除くアジアの株式に投資し、信託財産の長期的な成長をめざした積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア各国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI AC ファースト・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率			
18期(2020年11月16日)	円	%		%	%	%	百万円
18期(2020年11月16日)	79,735	39.5	58,975	21.1	98.0	-	28,945
19期(2021年11月15日)	92,413	15.9	65,895	11.7	97.9	-	40,008
20期(2022年11月15日)	75,892	△17.9	57,717	△12.4	97.4	-	32,162
21期(2023年11月15日)	82,955	9.3	64,316	11.4	95.7	-	34,335
22期(2024年11月15日)	95,712	15.4	78,493	22.0	96.1	-	33,511

(注) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

(注) MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)は、同社が発表したMSCI AC ファースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		M S C I A C ファーイースト・インデックス (除く日本、税引後配当込み、円ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月15日	円 82,955	% —	64,316	% —	% 95.7	% —
11月末	82,075	△ 1.1	64,264	△ 0.1	95.2	—
12月末	80,191	△ 3.3	63,062	△ 2.0	96.0	—
2024年1月末	79,002	△ 4.8	62,102	△ 3.4	96.4	—
2月末	84,397	1.7	66,498	3.4	97.8	—
3月末	87,466	5.4	68,601	6.7	98.2	—
4月末	91,960	10.9	72,238	12.3	97.6	—
5月末	93,304	12.5	73,975	15.0	97.0	—
6月末	98,765	19.1	77,442	20.4	97.3	—
7月末	88,965	7.2	72,861	13.3	96.9	—
8月末	85,665	3.3	70,580	9.7	96.9	—
9月末	93,950	13.3	76,718	19.3	96.5	—
10月末	97,265	17.3	80,060	24.5	96.5	—
(期 末) 2024年11月15日	95,712	15.4	78,493	22.0	96.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しております。

投資環境

◎アジア株式市況

MSCI ACファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、現地通貨ベース)は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から2024年1月にかけては、中国政府がオンラインゲームへの規制強化案を発表したことや、中国の不動産市況の低迷などがアジア株式市場の重石となりました。
- ◆2024年2月以降は中国の予想を上回る経済指標が発表されたことや、中国当局の不動産セクターなどに対する支援政策の発表が株価の押し上げ材料となりました。また、米国経済に対するソフトランディング(経済の軟着陸)への期待を背景に、概ね上昇基調で推移しました。
- ◆その後7月半ばから8月にかけては、米国が対中半導体規制を強化するとの報道から台湾など一部の国において半導体株が売られたことや、米国の非農業部門雇用者数が市場予想を下回る内容となったことを受けて、米国の景気減速懸念が高まったことから市場は急落する局面が見られました。しかし、その後は反発し、9月に発表された米国の利下げや中国の景気刺激策などを背景に上昇しました。
- ◆期末にかけては、投資家が期待する規模の財政刺激策を中国政府が発表しなかったことが嫌気されたほか、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて、今後の関税政策などを巡る不透明感から市場は軟調な展開となりました。

*各市場の動向は、MSCIの各指数(価格指数、現地通貨ベース)を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

為替市場では、対円でマレーシアリングギットやタイバーツなどは上昇した一方、韓国ウォンなどは下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+15.4%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

台湾や中国などへの投資が堅調となったことなどが基準価額の上昇に貢献しました。

◎ポートフォリオについて

国(地域)別では、台湾などの投資比率が上昇した一方、香港などの投資比率は低下しました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+22.0%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

- ・韓国における銘柄選択がプラスに寄与したこと
- ・中国の投資比率を対ベンチマークで低めとしたこと

▼主なマイナス要因

- ・中国における銘柄選択がマイナスに寄与したこと
- ・インドネシアの投資比率を対ベンチマークで高めとしたこと

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆米大統領選においてトランプ氏が勝利した中、今後の焦点はこれまでの選挙の不確実性から政策の不確実性へと移行しています。選挙結果がグローバル市場に与える影響は予想よりも少ないことが多いものの、今後の財政支出計画、貿易政策、及び最終的な政策実施動向について注視が必要だと考えます。
- ◆中国経済の回復は断片的で、不動産価格の下落を背景とした家計の資産の減少を受けて、消費者センチメントが依然弱い状況です。このような状況の中、中国政府は不動産価格の下落の阻止に向けた政策を講じています。中国政府が打ち出す政策は不安定な側面があることには留意が必要だと考えますが、従来と比較して経済と企業の成長を重視した政策を推進している中で、一連の景気刺激策が2025年に累積的な効果をもたらすことが期待されます。
- ◆他のアジア各国の見通しについて、インドネシアはこれまでの政策が継続し、今後も投資主導の成長が期待されます。また、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは今後10年間の大きなトレンドである、AIやクラウドサービスの普及などの恩恵を受けており、引き続き成長を牽引していくと考えます。一方で、これらのテクノロジー企業のバリュエーション(価格評価)には割高感がある中で、企業収益が期待外れの内容となった場合は嫌気される可能性があるため、個別の銘柄選択による企業の選別が益々重要だと考えます。

◎今後の運用方針

日本を除くアジア各国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資し、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

〇1万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 36 (36)	% 0.041 (0.041)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	92 (92)	0.104 (0.104)
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	97 (95) (2)	0.110 (0.108) (0.002)
合 計	225	0.255
期中の平均基準価額は、88,583円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,943	千米ドル 10,369	百株 1,505	千米ドル 3,563
	香港	21,787	千香港ドル 168,979	40,710	千香港ドル 221,335
	シンガポール	394 (245)	千シンガポールドル 1,515 (-)	686	千シンガポールドル 2,460
	タイ	21,701	千タイバーツ 106,443	20,576	千タイバーツ 151,934
	フィリピン	4,467	千フィリピンペソ 57,192	-	千フィリピンペソ -
	インドネシア	105,218	千インドネシアルピア 67,874,747	182,045	千インドネシアルピア 91,783,226
	韓国	2,990	千韓国ウォン 23,743,698	3,279	千韓国ウォン 38,319,851
	台湾	25,630 (298)	千新台幣ドル 692,930 (-)	21,237	千新台幣ドル 1,061,072
	中国オフショア	22,761	千オフショア元 68,681	32,503	千オフショア元 113,456

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2023年11月16日～2024年11月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	31,791,627千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	32,002,210千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.99

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月16日～2024年11月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			B A			D C
為替直物取引	百万円 28,375	百万円 23,042	% 81.2	百万円 33,893	百万円 23,042	% 68.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン・チェース銀行です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年11月16日～2024年11月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年11月15日現在)

下記は、アジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド全体(3,501,283千口)の内容です。

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
KE HOLDINGS INC-ADR	—	1,210	2,343	367,558	不動産管理・開発
KANZHUN LTD-ADR	818	—	—	—	メディア・娯楽
PINDUODUO INC-ADR	—	171	1,927	302,374	一般消費財・サービス流通・小売り
H WORLD GROUP LIMITED-ADR	—	874	3,091	484,913	消費者サービス
小 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	818 1	2,256 3	7,363 —	1,154,847 < 3.4% >
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	10,412	10,256	59,330	1,195,518	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED	5,208	9,901	87,084	1,754,747	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	6,535	—	—	—	銀行
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	1,637	1,921	58,581	1,180,426	金融サービス
HAIER SMART HOME CO LTD-H	13,760	10,630	29,445	593,318	耐久消費財・アパレル
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	7,050	8,120	26,471	533,394	消費者サービス
MEITUAN-CLASS B	4,529	1,974	33,419	673,409	消費者サービス
MIDEA GROUP CO LTD	—	2,012	14,285	287,846	耐久消費財・アパレル
NETEASE INC	2,777	1,996	23,862	480,838	メディア・娯楽
PRUDENTIAL PLC	2,138	—	—	—	保険
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	4,299	2,865	16,273	327,904	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LIMITED	4,599	3,761	151,718	3,057,132	メディア・娯楽

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
TRIPCOM GROUP LTD	717	846	40,337	812,796	消費者サービス	
WUXI BIOLOGICS (CAYMAN) INC	8,265	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
WUXI APPTTEC CO LTD-H	1,008	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
XPENG INC-CLASS A SHARES	—	1,862	9,412	189,660	自動車・自動車部品	
YUM CHINA HOLDINGS INC	965	965	35,240	710,101	消費者サービス	
CHINA RESOURCES MIXC LIFESTYLE SERVICES	9,608	7,476	22,764	458,793	不動産管理・開発	
小計	株数・金額	83,511	64,587	608,228	12,255,798	
	銘柄数<比率>	16	14	—	<36.6%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	2,294	2,247	9,668	1,126,455	銀行	
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	3,828	3,828	4,402	512,900	金融サービス	
小計	株数・金額	6,122	6,075	14,070	1,639,355	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<4.9%>	
(タイ)			千タイバート			
AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY-NVDR	14,131	—	—	—	運輸	
KRUNG THAI BANK PUBLIC COMPANY LIMI-NVDR	—	17,156	34,998	157,142	銀行	
KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	—	4,545	66,357	297,942	銀行	
TISCO FINANCIAL GROUP PCL-NVDR	6,445	—	—	—	銀行	
小計	株数・金額	20,576	21,701	101,355	455,085	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.4%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
BDO UNIBANK INC	3,732	6,590	91,016	242,803	銀行	
BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS	6,016	7,625	102,943	274,623	銀行	
小計	株数・金額	9,748	14,216	193,960	517,427	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.5%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	107,390	112,785	113,912,850	1,127,737	銀行	
PT BANK MANDIRI (PERSERO) TBK	60,151	100,335	63,963,562	633,239	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	174,614	119,325	53,696,520	531,595	銀行	
PT TELKOM INDONESIA (PERSERO) TBK	67,117	—	—	—	電気通信サービス	
小計	株数・金額	409,272	332,445	231,572,932	2,292,572	
	銘柄数<比率>	4	3	—	<6.8%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
HYUNDAI MOTOR COMPANY	—	159	3,209,089	358,134	自動車・自動車部品	
HANA FINANCIAL GROUP INC	—	841	5,029,180	561,256	銀行	
SK HYNIX INC	978	480	8,304,000	926,726	半導体・半導体製造装置	
KIA MOTORS CORPORATION	—	405	3,751,152	418,628	自動車・自動車部品	
LG CHEM LTD	91	—	—	—	素材	
ORION CORP OF REPUBLIC OF KOREA	311	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	3,974	2,702	13,482,980	1,504,700	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO LTD	476	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	—	665	3,761,826	419,819	銀行	
SOOP CO LTD	280	177	1,733,686	193,479	メディア・娯楽	
SM ENTERTAINMENT CO	—	393	2,916,060	325,432	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	6,113	5,824	42,187,974	4,708,177	
	銘柄数<比率>	6	8	—	<14.0%>	
(台湾)			千新台幣ドル			
ADVANTECH CO LTD	2,764	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	—	6,670	102,718	494,607	半導体・半導体製造装置	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	4,699	—	—	—	金融サービス	
DELTA ELECTRONICS INC	5,960	5,580	217,062	1,045,196	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円	
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	2,200	2,200	119,460	575,223	耐久消費財・アパレル
HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	—	10,020	211,923	1,020,451	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LARGAN PRECISION COMPANY LIMITED	550	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
QUANTA COMPUTER INC	1,790	3,740	117,623	566,378	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SILERGY CORP	1,380	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	12,320	6,370	659,295	3,174,637	半導体・半導体製造装置
WIWYNN CORPORATION	440	570	128,820	620,294	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
YAGEO CORPORATION	—	1,644	87,820	422,871	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	32,103	36,794	1,644,721	7,919,660
	銘柄数<比率>	9	8	—	<23.6%>
(中国オフショア)			千オフショア元		
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING & FOOD COMPA-A	4,506	—	—	—	食品・飲料・タバコ
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	—	5,262	16,812	363,482	資本財
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	170	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ZHEJIANG WEIXING NEW BUILDING MATERIAL-A	9,944	—	—	—	資本財
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY CO LTD-A	4,994	2,890	15,354	331,970	資本財
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	—	1,721	25,610	553,700	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	19,615	9,873	57,776	1,249,153
	銘柄数<比率>	4	3	—	<3.7%>
合 計	株数・金額	587,880	493,774	—	32,192,077
	銘柄数<比率>	46	45	—	<96.1%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) (<>内)には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 32,192,077	% 95.8
コール・ローン等、その他	1,397,318	4.2
投資信託財産総額	33,589,395	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(33,588,726千円)の投資信託財産総額(33,589,395千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=156.84円、1香港ドル=20.15円、1シンガポールドル=116.51円、1タイバーツ=4.49円、1フィリピンペソ=2.6677円、100インドネシアルピア=0.99円、100韓国ウォン=11.16円、1新台幣ドル=4.8152円、1オフショア元=21.6203円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,092,999,168
コール・ローン等	1,309,616,835
株式(評価額)	32,192,077,458
未収入金	554,078,024
未収配当金	37,226,851
(B) 負債	581,464,457
未払金	506,543,312
未払解約金	74,921,145
(C) 純資産総額(A-B)	33,511,534,711
元本	3,501,283,213
次期繰越損益金	30,010,251,498
(D) 受益権総口数	3,501,283,213口
1万円当たり基準価額(C/D)	95,712円

<注記事項>

期首元本額	4,139,086,775円
期中追加設定元本額	419,452,756円
期中一部解約元本額	1,057,256,318円

元本の内訳

JPMアジア株・アクティブ・オープン	3,250,340,013円
GIMアジア株・アクティブ・オープンVA(適格機関投資家専用)	250,943,200円

○損益の状況 (2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	736,579,112
受取配当金	722,972,489
受取利息	13,612,506
支払利息	△ 5,883
(B) 有価証券売買損益	4,068,332,130
売買益	8,367,249,258
売買損	△ 4,298,917,128
(C) その他費用等	△ 36,458,634
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,768,452,608
(E) 前期繰越損益金	30,196,864,879
(F) 追加信託差損益金	3,260,391,075
(G) 解約差損益金	△ 8,215,457,064
(H) 計(D+E+F+G)	30,010,251,498
次期繰越損益金(H)	30,010,251,498

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

マザーファンドのベンチマークにつきまして、以下のとおり2024年8月14日付けで変更を実施いたしましたのでお知らせいたします。

・MSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、配当込み、円ベース)からMSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、税引後配当込み、円ベース)に変更

この変更は、運用実態に近い「税引後配当込み」のベンチマークを採用することで、より分かりやすい情報提供を目指すための変更となります。なお、この変更により、マザーファンドの運用方針等には変更ございません。